

# 第66期決算報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

## 貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 507,230,084】	【流動負債】	【 75,671,333】
現金及び預金	474,077,287	未払金	54,292,278
貯蔵品	17,478,082	前受金	790,500
前払費用	557,403	預り金	92,850
未収金	15,117,312	仮受金	651,405
【固定資産】	【 68,608,548】	未払法人税等	4,465,500
(有形固定資産)	( 66,064,628)	賞与引当金	9,087,000
建物	126,977,759	未払消費税等	6,291,800
建物付属設備	33,250,912	【固定負債】	【 105,166,352】
構築物	25,170,601	退職給付引当金	105,166,352
車輛運搬具	33,882,617		
工具器具備品	24,214,410	負債の部合計	180,837,685
リサイクルポート施設	47,600,000		
田野浦特定埠頭施設	51,300,952		
一括償却資産	452,630		
減価償却累計額	△276,785,253		
(無形固定資産)	( 73,350)		
電話加入権	62,000		
ソフトウェア	11,350		
(投資その他の資産)	( 2,470,570)		
敷金	2,351,020	【株主資本】	【 395,000,947】
預託金	119,550	(資本金)	( 10,000,000)
		資本金	10,000,000
		(利益剰余金)	( 385,400,947)
		利益準備金	2,500,000
		繰越利益剰余金	382,900,947
		(自己株式)	( △400,000)
		自己株式	△400,000
		純資産の部合計	395,000,947
資産の部合計	575,838,632	負債及び純資産の部合計	575,838,632

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
<b>【純 売 上 高】</b>		
指定管理業務収入	441,625,334	
管理運営業務受託料	67,697,008	
燐 鉱 石 業 務 収 入	107,856	
船 舶 給 水 収 入	4,816,052	
駐 車 場 収 入	8,256,287	
マリーナ保管料	32,882,310	
マリーナテナント料	12,076,166	
マリーナ施設利用料	4,357,630	
リサイクルホート施設料	1,691,069	
田野浦埠頭荷捌き施設収入	6,791,000	
その他の業務収入	18,843,000	599,143,712
<b>【売 上 原 価】</b>		
売 上 原 価	276,960,527	
合 計	( 276,960,527)	276,960,527
売 上 総 利 益		( 322,183,185)
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		308,828,444
営 業 利 益		( 13,354,741)
<b>【営 業 外 収 益】</b>		
受 取 利 息	304	
雑 収 入	4,715,606	4,715,910
<b>【営 業 外 費 用】</b>		
雑 損	285,443	285,443
経 常 利 益		( 17,785,208)
<b>【特 別 損 失】</b>		
固 定 資 産 除 却 損	3	3
税引前当期純利益		( 17,785,205)
法人税、住民税及び事業税		7,968,200
当 期 純 利 益		( 9,817,005)

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

売 上 原 価

科 目	金 額	円
<b>【営業経費】</b>		
給水作業料	1,243,699	
給水施設使用料	65,291	
船舶水道料	1,621,200	
保守点検作業料	38,896,910	
クレーンワイヤーロープ費	11,721,900	
クレーン消耗品費	9,564,498	
施設維持管理材料費	1,386,182	
借 地 料	5,206,496	
駐 車 場 管 理 料	841,885	
マリーナ施設業務委託料	25,267,436	
マリーナ施設使用料	4,117,700	
リサイクル岸壁使用料	61,965	
光 熱 水 費 等	96,514,370	
施設維持管理経費	80,175,160	
負 担 金	275,835	276,960,527
総 営 業 費		( 276,960,527)
売 上 原 価		( 276,960,527)

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

## 販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
役 員 報 酬	12,800,400	
給 与 手 当	137,453,431	
賞 与	38,595,524	
賞与引当金繰入額	9,087,000	
退職給付引当金繰入	8,280,286	
法 定 福 利 費	32,179,135	
厚 生 費	1,873,323	
通 勤 費	4,578,872	
減 価 償 却 費	11,570,898	
旅 費	549,536	
交 通 費	181,796	
通 信 費	2,010,017	
広 告 宣 伝 費	1,824,546	
交 際 費	541,914	
会 議 費	296,253	
水 道 光 熱 費	6,640,414	
消 耗 品 費	8,798,754	
租 税 公 課	2,237,361	
図 書 印 刷 費	506,213	
支 払 手 数 料	4,433,209	
諸 会 費	535,768	
寄 附 金	133,000	
リ ー ス 料	5,093,768	
車 両 関 係 費	2,788,942	
事 務 機 器 保 守 料	2,375,787	
地 代 家 賃	4,400,784	
保 険 料	3,062,694	
修 繕 費	3,862,873	
雑 費	2,135,946	
販売費及び一般管理費		( 308,828,444)

## 株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	373,251,942	375,751,942	△400,000	385,351,942	385,351,942
当期変動額							
利益剰余金の配当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当期純損益金			9,817,005	9,817,005		9,817,005	9,817,005
当期変動額合計			9,649,005	9,649,005		9,649,005	9,649,005
当期末残高	10,000,000	2,500,000	382,900,947	385,400,947	△400,000	395,000,947	395,000,947

## キャッシュ・フロー計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	17,785,205
賞与引当金の増加額	379,000
退職引当金の増加額	8,280,286
減価償却費	11,570,898
有形固定資産除却損	3
受取利息及び配当金	△304
たな卸資産の増加額	△4,125,482
売上債権の減少額	3,935,659
仕入債務の減少額	△18,981,708
利息及び配当金の受取額	304
未払消費税等の減少額	△500,500
法人税等の支払額	△7,863,800
その他資産の増加額	△262,177
その他負債の減少額	△14,503,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,285,712
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入れによる支出	△20,163,178
定期預金の払戻による収入	20,163,008
その他投資活動による収入	8,780
その他投資活動による支出	△5,990
有形固定資産の取得による支出	△8,137,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,134,992
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△168,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,000
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△12,588,704
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	476,584,359
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	463,995,655

## 個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### 2. 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

正社員に対して支給する夏季賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。なお、嘱託員等の社員については単年度毎の雇用契約となっているため、これには該当しておりません。

##### ② 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

### II. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

276,785千円

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

250株

#### 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

10株

#### 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和4年6月22日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

##### ① 配当金の総額

168,000円

##### ② 配当の原資

利益剰余金

##### ③ 1株当たり配当額

700円

##### ④ 基準日

令和4年3月31日

##### ⑤ 効力発生日

令和4年6月23日



## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、令和年4月1日から令和5年3月31日までの第66期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図るとともに、会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和5年5月24日

北九州埠頭株式会社

監査役 前沢 貴史

監査役 泥谷 智徳